

2020年3月期 第1四半期決算の概要

2019年 8月 9日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2020年3月期 第1四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

第1四半期決算サマリー

	20年3月期 1Q	前年同期(末)比	
四半期純利益	337億円	△ 0.9 %	<ul style="list-style-type: none"> 四半期純利益は337億円(前年同期比△ 0.9%) 通期業績予想に対する進捗率は36.3%
新契約年換算保険料	(個人保険) 935億円	△ 1.1 %	<ul style="list-style-type: none"> 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比△ 1.1%の935億円 第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比△ 2.2%の166億円
	(第三分野) 166億円	△ 2.2 %	
保有契約年換算保険料	(個人保険) 4兆6,471億円	△ 0.6 %	<ul style="list-style-type: none"> 個人保険の保有契約年換算保険料は、前期末比△ 0.6%の4兆6,471億円 第三分野の保有契約年換算保険料は、前期末比+ 0.4%の7,557億円
	(第三分野) 7,557億円	+ 0.4 %	
収益追求資産	10兆1,874億円	△ 0.3 %	<ul style="list-style-type: none"> 収益追求資産(外国証券等)への投資は、前期末比△ 0.3%の10兆1,874億円 総資産に占める割合は13.9%まで拡大
連結ソルベンシー・マージン比率	1,198.5 %	+ 8.7 ポイント	<ul style="list-style-type: none"> 連結ソルベンシー・マージン比率は、前期末比+ 8.7ポイントの1,198.5%

Copyright © 2019 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 1

- 今回の決算のポイントはご覧の通りです。
- 当期純利益は、337億円と前年同期比0.9%減少したものの、通期業績予想比36.3%と順調に進捗しております。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比1.1%減の935億円となりました。また、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比2.2%減の166億円となりました。
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆6,471億円と前期末からやや減少しましたが、第三分野の保有契約年換算保険料は7,557億円と前期末から0.4%の増加となりました。
- 外国証券などの収益追求資産への投資は、10兆1,874億円となりました。これは総資産の13.9%に相当します。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は、前期末比8.7ポイント増加し、1,198.5%となりました。
- 2019年6月末のEVについては、公表を差し控えさせていただきます。
- EVを計算する際には、EEV原則に則り、将来の実績に関して合理的な前提条件を設定する必要があります。
- 2019年7月31日の「日本郵政グループにおけるご契約調査及び改善に向けた取組」等を受けて、2019年6月末以降に適用する失効解約率や事業費等の非経済前提について、当該取組等の影響を反映することを検討する必要があります。
- しかし、現時点で当該取組等の影響を、2019年6月末EVを計算するための非経済前提に反映することができないことから、2019年6月末のEVは非経済前提について合理的な説明ができる段階で計測し、速やかに公表いたします。
- 2ページをご覧ください。

連結主要業績

(億円)

	19.3期 1Q	20.3期 1Q	前年同期比
経常収益	19,786	18,189	△ 8.1 %
経常利益	752	560	△ 25.6 %
四半期純利益 ¹	340	337	△ 0.9 %
1株当たり四半期純利益	56.83 円	59.59 円	+ 2.75 円

対業績予想

(億円)

20.3期 (通期業績予想)	進捗率
71,800	25.3 %
1,900	29.5 %
930	36.3 %
165.03 円	36.1 %

(億円)

	19.3末	19.6末	前期末比
総資産	739,050	734,557	△ 0.6 %
純資産	21,351	20,876	△ 2.2 %
うち株主資本	16,751	15,657	△ 6.5 %

1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

Copyright © 2019 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved.

2

- 連結業績の状況をご説明します。
- 経常収益は1兆8,189億円となりました。
- 経常利益は、キャピタル損および事業費が増加したことを主因として、560億円と、前年同期比減少しました。
- 四半期純利益はキャピタル損の増加を価格変動準備金の戻入益で相殺し、337億円となりました。
- 通期業績予想に対しては、経常収益、経常利益、当期純利益ともに順調に進捗しております。
- また、総資産は73兆4,557億円、純資産は2兆876億円となりました。
- 3ページをご覧ください。

連結財務諸表(要約)

連結損益計算書

	19.3期 1Q	20.3期 1Q	増減額	(参考) 19.3期
経常収益	19,786	18,189	△ 1,597	79,166
保険料等収入	10,148	9,358	△ 789	39,599
資産運用収益	3,076	2,769	△ 306	12,044
責任準備金戻入額	6,213	5,687	△ 526	27,167
経常費用	19,034	17,629	△ 1,404	76,517
保険金等支払金	17,150	15,766	△ 1,383	68,688
資産運用費用	348	311	△ 37	1,460
事業費	1,250	1,280	29	5,198
経常利益	752	560	△ 192	2,648
特別損益	△ 3	156	159	175
契約者配当準備金繰入額	268	207	△ 60	1,118
税金等調整前四半期純利益	480	509	28	1,706
法人税等合計	139	171	31	501
親会社株主に帰属する 四半期純利益	340	337	△ 3	1,204

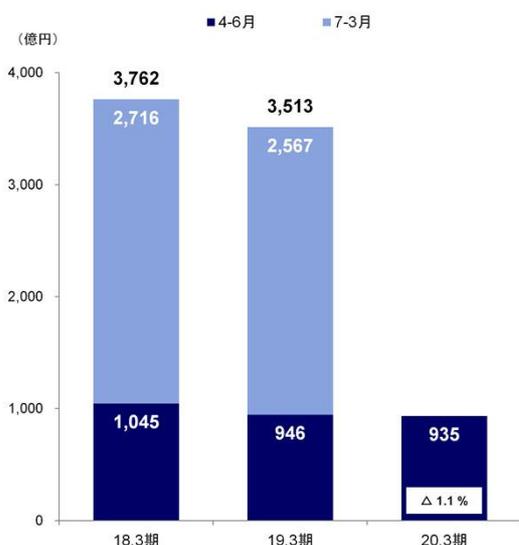
連結貸借対照表

	19.3末	19.6末	増減額
資産	739,050	734,557	△ 4,492
現金及び預貯金	9,177	8,756	△ 420
金銭の信託	27,875	27,772	△ 102
有価証券	584,515	584,705	189
貸付金	67,860	64,284	△ 3,576
固定資産 ¹	2,616	2,578	△ 38
繰延税金資産	10,220	10,166	△ 54
負債	717,698	713,681	△ 4,017
責任準備金	650,605	644,918	△ 5,687
価格変動準備金	8,974	8,818	△ 156
純資産	21,351	20,876	△ 474
株主資本合計	16,751	15,657	△ 1,093
その他の包括利益 累計額合計	4,600	5,219	618

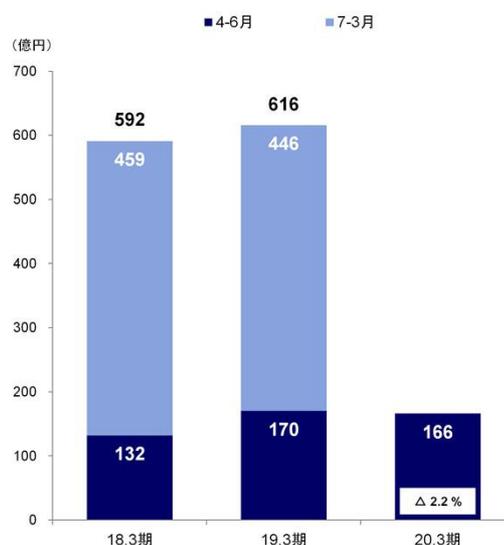
注: 主な勘定科目を掲載
1. 有形固定資産と無形固定資産の合計

- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



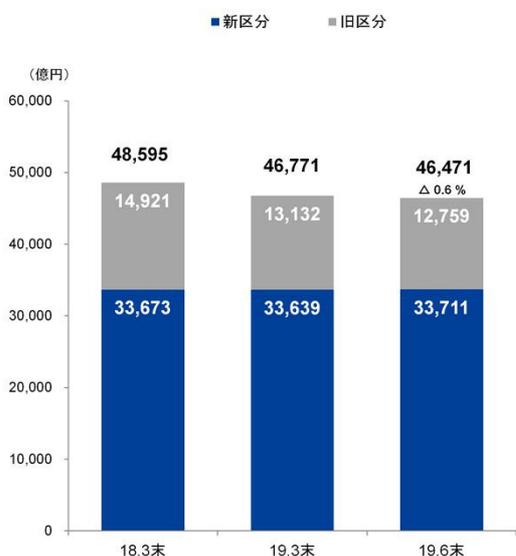
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



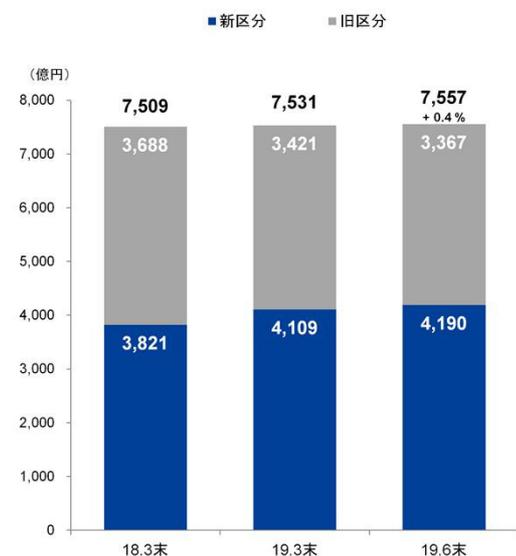
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)
第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比1.1%減の935億円となりましたが、4月に発売を開始した引受基準緩和型商品の貢献により、後程述べます新契約件数の減少による影響を抑制することができました。
- 第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比2.2%減の166億円となりましたが、四半期実績としては過去最高であった前年同期と同程度の水準を確保しています。
- 5ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



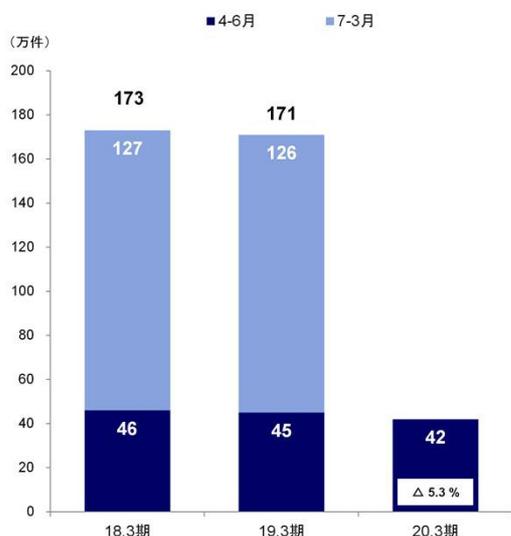
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構(2019年3月末までは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構。以下同じ)から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る)を示す

- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は4兆6,471億円となり、前期末から減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は7,557億円となり、前期に続き、増加基調となっております。
- 6ページをご覧ください。

新契約件数(個人保険)の推移



新契約の内訳

(万件)

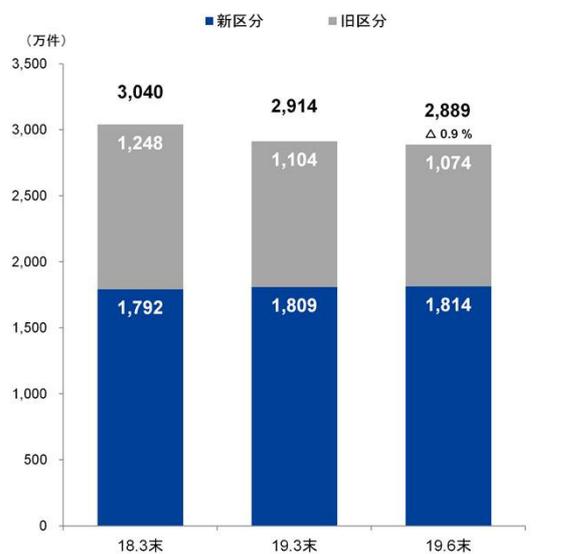
	19.3期 1Q		20.3期 1Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	45	100.0 %	42	100.0 %
養老	22	49.7 %	21	49.2 %
普通養老	12	27.5 %	10	24.5 %
普通養老(引受基準緩和型)	-	-	2	5.7 %
特別養老	10	22.2 %	8	19.0 %
終身	19	43.0 %	19	44.9 %
普通終身(定額型)	6	13.7 %	4	10.8 %
普通終身(引受基準緩和型)	-	-	5	12.0 %
普通終身(倍型)	10	23.3 %	7	17.9 %
特別終身	2	6.0 %	1	4.2 %
学資	3	7.1 %	2	5.7 %
その他	0	0.2 %	0	0.1 %

注:主な商品を掲載

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品別の内訳をお示しています。
- 新契約件数は、前年同期比5.3%減の42万件となりました。
- 商品別の占率を見ると、保障ニーズを捉えた営業推進に加え、2019年4月から販売を開始した引受基準緩和型商品の売れ行きが好調であったことから、保障性の高い特別養老・普通終身(倍型)・普通養老(引受基準緩和型)・普通終身(引受基準緩和型)の占率が約5割を上回っており、保障性商品の占率は増加傾向が継続しています。
- 7ページをご覧ください。

契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

(万件)

	19.3末		19.6末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,914	100.0%	2,889	100.0%
養老	1,165	40.0%	1,146	39.7%
普通養老	745	25.6%	732	25.3%
普通養老(引受基準緩和型)	-	-	2	0.1%
特別養老	410	14.1%	403	14.0%
終身	1,301	44.6%	1,304	45.2%
普通終身(定額型)	412	14.1%	411	14.2%
普通終身(引受基準緩和型)	-	-	5	0.2%
普通終身(倍型)	281	9.7%	284	9.9%
特別終身	606	20.8%	603	20.9%
学資	434	14.9%	424	14.7%
その他	13	0.5%	13	0.5%

注:主な商品を掲載

- 保有契約件数の推移と内訳をお示しています。
- 保有契約件数は、前期末から0.9%減少し、2,889万件になりました。
- 保有契約件数の商品別の内訳は、右の表のとおりです。
- 8ページをご覧ください。

資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成					順ざや・利回り			
(億円)					(億円)			
	19.3末		19.6末			19.3期 1Q	20.3期 1Q	19.3期
	金額	占率	金額	占率				
公社債	509,601	69.0%	510,058	69.4%				
国債	380,414	51.5%	380,951	51.9%	順ざや	101	125	584
地方債	75,159	10.2%	74,139	10.1%	平均予定利率 ¹	1.71%	1.69%	1.70%
社債	54,027	7.3%	54,967	7.5%	利子利回り ²	1.77%	1.77%	1.79%
収益追求資産 ¹	102,177	13.8%	101,874	13.9%	キャピタル損益	△ 156	△ 316	△ 837
国内株式 ²	17,560	2.4%	16,968	2.3%				
外国株式 ²	3,455	0.5%	3,440	0.5%	円金利 (10年国債)	0.030%	△ 0.165%	△ 0.095%
外国債券 ²	67,087	9.1%	67,794	9.2%	ドル/円	110.54 円	107.79 円	110.99 円
その他 ³	14,073	1.9%	13,670	1.9%				
貸付金	67,860	9.2%	64,284	8.8%				
その他	59,409	8.0%	58,340	7.9%				
うち現預金・コールローン	10,677	1.4%	10,156	1.4%				
うち債券貸借取引 支払保証金	27,922	3.8%	28,573	3.9%				
総資産	739,050	100.0%	734,557	100.0%				

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、不動産ファンド等

Copyright © 2019 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 8

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、昨今の超低金利環境の継続を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は10兆1,874億円、総資産比で13.9%となりました。
- 右の表のとおり、平均予定利率は、予定利率引き下げの効果が表れ、前年同期から0.02ポイント低下しました。また、利子利回りは横ばいとなり、125億円の順ざやを確保しました。
- また、金銭の信託を通じて保有している国内株式の減損や、為替変動リスクのヘッジに伴う金融派生商品費用が増加したことにより、キャピタル損益は316億円の損失となりました。
- 9ページをご覧ください。

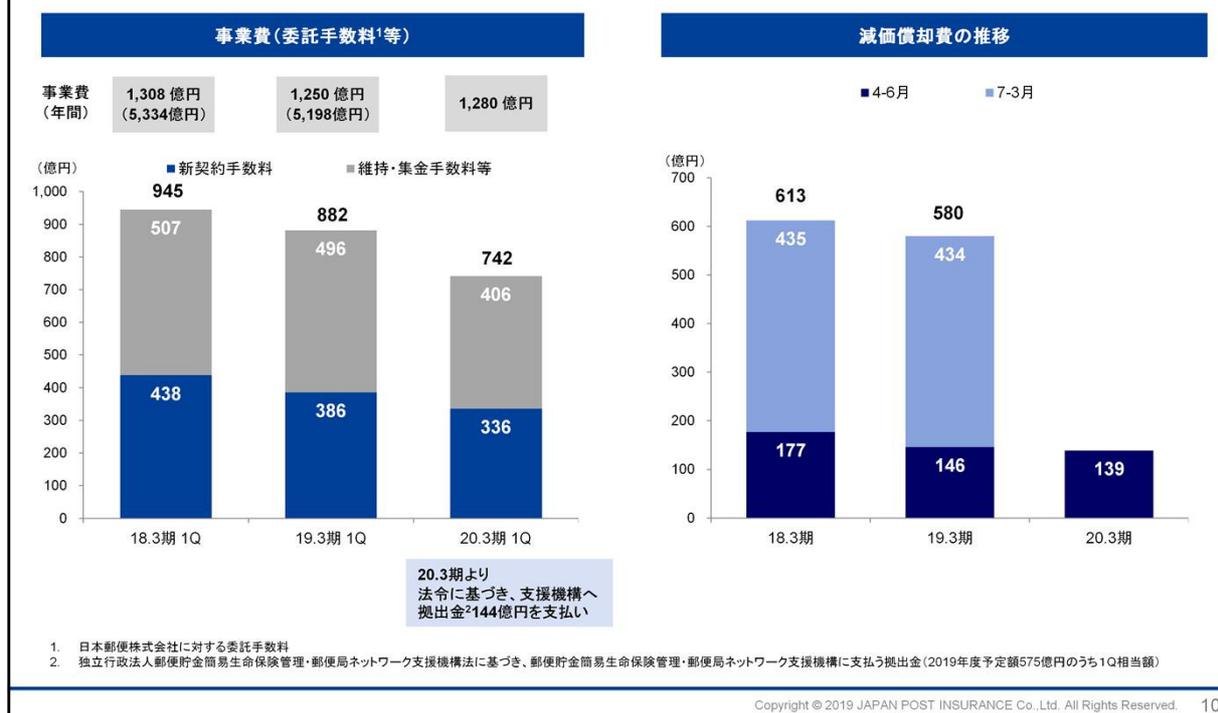
有価証券の時価情報

(億円)

	19.3末			19.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	611,960	697,060	85,099	609,264	700,569	91,305
満期保有目的の債券	363,912	431,134	67,221	363,850	435,683	71,832
責任準備金対応債券	105,700	117,243	11,543	106,622	118,861	12,239
其他有価証券	142,347	148,681	6,334	138,791	146,025	7,233
有価証券等	120,003	122,409	2,406	116,504	120,237	3,732
公社債	41,973	42,654	680	41,033	41,902	868
国内株式	2,117	2,008	△ 108	2,102	1,928	△ 174
外国証券	50,066	51,869	1,802	50,033	52,721	2,687
その他の証券	18,268	18,277	9	17,259	17,587	327
預金等	7,577	7,599	21	6,074	6,097	22
金銭の信託	22,343	26,272	3,928	22,286	25,787	3,501
国内株式 ¹	12,638	15,552	2,913	12,626	15,040	2,413
外国株式 ¹	2,696	3,455	758	2,718	3,440	721
外国債券 ¹	5,280	5,503	222	5,307	5,628	321
その他 ²	1,727	1,761	34	1,633	1,678	44

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む
 1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
 2. 現預金、バンクローン等

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示しています。
- 10ページをご覧ください。



- 経費の状況についてご説明します。
- 第1四半期の事業費は、1,280億円となり、このうち、約7割を日本郵便へ支払う委託手数料及び郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 今年度より、拠出金制度が導入されたことに伴い、委託手数料体系の見直しを実施しました。
- 結果的に、第1四半期の委託手数料は、新契約の減少や拠出金制度の導入等により、前期比140億円減の742億円となりましたが、拠出金を含めた総額は886億円と、前年同期の委託手数料とほぼ同水準となりました。
- また、右側のチャートのとおり、減価償却費は、前年同期比6億円減の139億円となりました。
- 11ページをご覧ください。

内部留保等の積立状況

(億円)

	19.3末	19.6末	当期繰入額
危険準備金	19,627	19,214	△ 413
旧区分	14,914	14,483	△ 431
新区分	4,712	4,730	17
価格変動準備金	8,974	8,818	△ 156
旧区分	6,618	6,538	△ 80
新区分	2,356	2,279	△ 76
追加責任準備金	58,801	58,684	△ 117
旧区分 ¹	58,666	58,558	△ 108
新区分 ²	134	125	△ 8

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 簡易生命保険契約の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当期446億円、累計16,158億円)を含む

2. 当社が引き受けた個人年金保険のうち、一時払年金保険契約を対象に、2018年3月期末に追加して積み立てたもの

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	19.3末	19.6末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,189.8 %	1,198.5 %
ソルベンシー・マージン総額	56,478	55,930
リスクの合計額	9,493	9,333
連結実質純資産額	135,357	139,842

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆9,214億円、価格変動準備金8,818億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆8,684億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,198.5%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

連結業績予想

- 2019年7月31日発表の「日本郵政グループにおけるご契約調査及び改善に向けた取組」による影響については、新契約の減少、追加的な費用の発生等が見込まれるものの、販売費用の減少が見込まれることに加えて、資産運用実績が良好であることから、当社が2019年5月15日に公表している2020年3月期の業績予想の修正は現時点ではございません。

(億円)

	19.3期 (実績)	20.3期 (予想)
経常収益	79,166	71,800
経常利益	2,648	1,900
当期純利益 ¹	1,204	930
1株当たり当期純利益 ²	200.86 円	165.03 円

1. 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 20.3期連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、2019年4月の自己株式の取得および2019年5月の自己株式の消却の影響を考慮

株主還元方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当金の安定的な増加を目指す

19年3月期の株主還元等

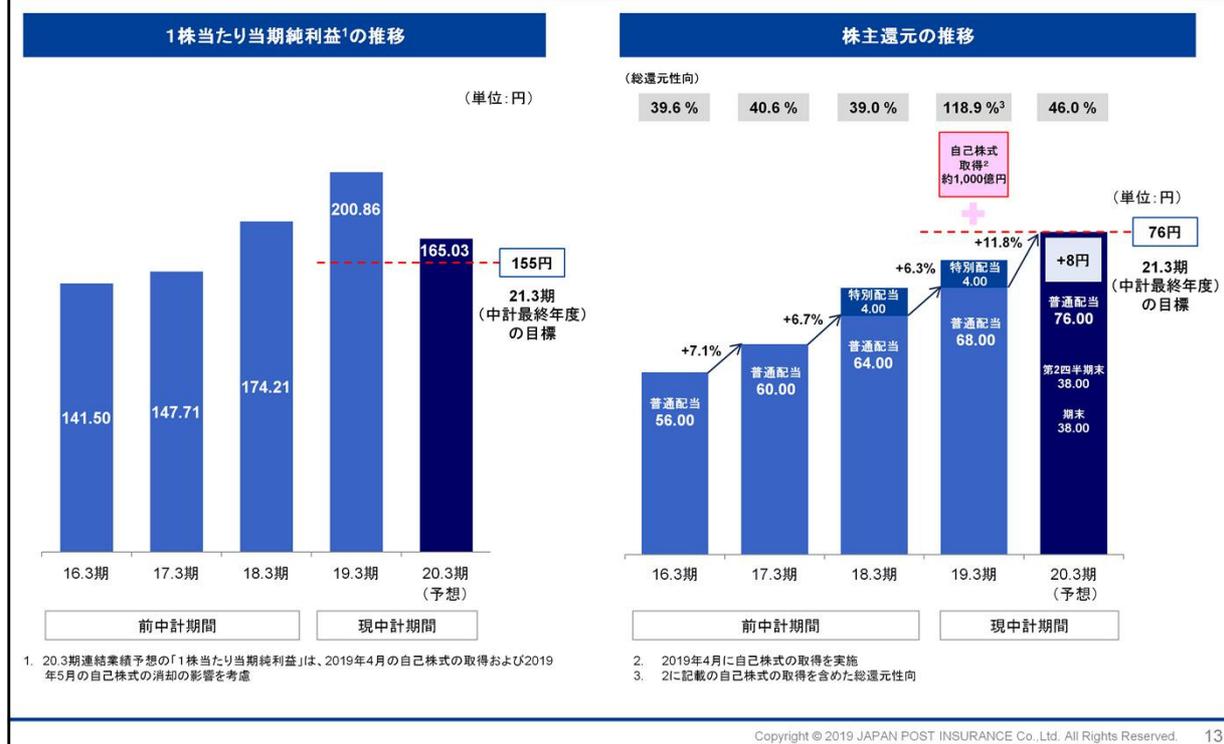
- 19年3月期期末配当は普通配当68円に特別配当4円を加えた1株当たり72円
- 2019年4月に自己株式取得(約1,000億円)を実施

20年3月期の株主還元等

- 普通配当を1株につき8円増額して76円(予想)とする
—自己株式取得の実施を踏まえ、普通配当による1株当たり配当金を更に引き上げ
- 中間配当・期末配当の年2回の剰余金の配当を実施
—株主の皆さまへの利益還元の機会を充実
- 自己株式の消却(3,740万株)
—2019年4月に取得した自己株式とほぼ同数を消却

- 2020年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 2019年7月31日発表の「日本郵政グループにおけるご契約調査及び改善に向けた取組」による影響については、新契約の減少、追加的な費用の発生等が見込まれるものの、販売費用の減少が見込まれることに加えて、資産運用実績が良好であることから、当社が2019年5月15日に公表している2020年3月期の業績予想の修正は現時点ではございません。
- 13ページをご覧ください。

1株当たり当期純利益および株主還元の推移

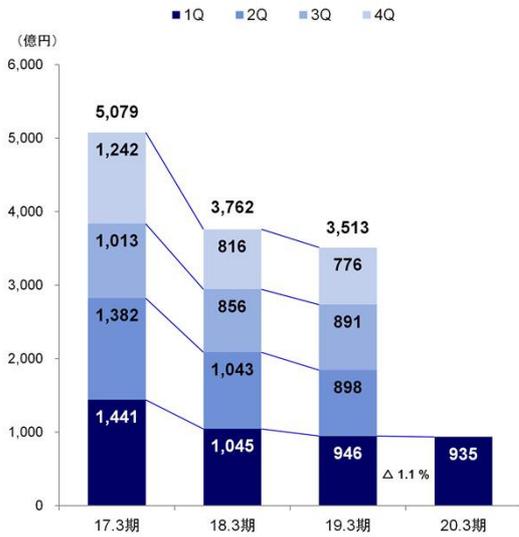


- 最後に、一株当たり当期純利益(EPS)と株主還元(DPS等)につきまして、その推移をお示しております。
- こちらも、内容に変更はございませんので、説明は割愛いたします。
- 以上で説明を終わります。

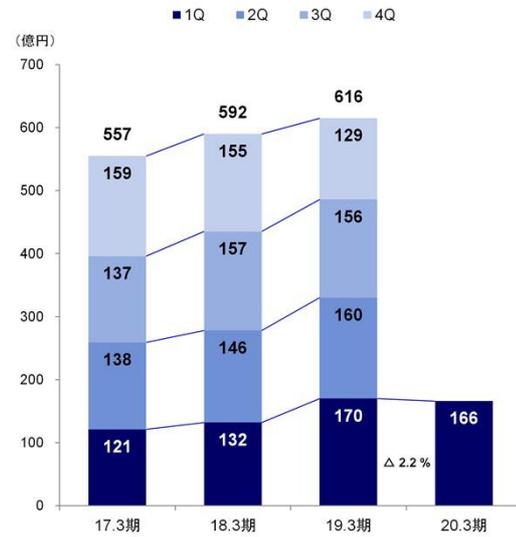
APPENDIX

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



新契約年換算保険料(第三分野)の推移



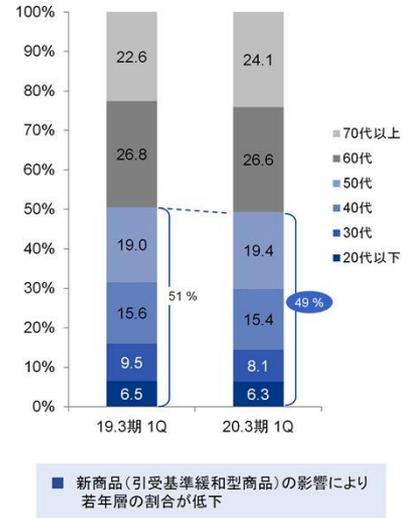
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)
 第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料(個人保険)には、個人保険に係る第三分野を含む

商品ポートフォリオおよび契約者年齢構成の変化

商品ポートフォリオの変化 (新契約件数)



契約者年齢構成の変化 (新契約件数)



注: 契約者が法人である契約は含まない

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

(億円)

	19.3期 1Q	20.3期 1Q	19.3期
資産運用収益	3,076	2,769	12,044
利息及び配当金等収入	2,804	2,676	10,859
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	2,422	2,351	9,413
公社債利息	2,043	1,929	7,936
株式配当金	4	4	58
外国証券 利息配当金	316	342	1,314
その他	57	75	103
貸付金利息	33	36	141
機構貸付金利息	323	275	1,240
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	25	12	63

キャピタル損益の内訳

(億円)

	19.3期 1Q	20.3期 1Q	19.3期
キャピタル収益	270	90	1,178
金銭の信託運用益	204	0	789
有価証券売却益	66	89	389
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	0	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	△ 427	△ 407	△ 2,016
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 189	△ 99	△ 622
金融派生商品費用	△ 132	△ 186	△ 733
為替差損	△ 5	-	△ 11
その他キャピタル費用 ¹	△ 99	△ 122	△ 648
キャピタル損益	△ 156	△ 316	△ 837

1. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

新旧区分別 損益計算書(単体)

新旧区分別 損益計算書(単体)

(億円)

	16.3期		17.3期		18.3期		19.3期		19.3期 1Q		20.3期 1Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 ¹	44,317	80,396	44,642	68,892	39,388	54,892	38,147	43,744	9,760	11,218	9,205	9,595
保険料等収入	40,915	13,223	40,390	10,028	34,812	7,552	33,695	5,903	8,557	1,591	8,118	1,240
資産運用収益 ¹	3,376	10,173	4,228	9,450	4,546	8,303	4,401	7,643	1,187	1,888	1,081	1,706
その他経常収益 ¹	25	57,000	23	49,413	30	39,037	49	30,198	15	7,738	5	6,648
経常費用 ¹	42,768	77,816	43,701	67,040	37,671	53,522	36,635	42,604	9,269	10,959	8,802	9,439
保険金等支払金	10,316	75,187	11,365	64,137	17,656	51,243	28,379	40,309	6,723	10,427	6,841	8,925
責任準備金等繰入額 ¹	28,657	-	26,940	-	14,747	-	2,725	-	1,192	-	592	-
資産運用費用 ¹	38	58	1,038	565	785	279	991	468	259	89	241	88
事業費	3,180	2,190	3,665	1,936	3,728	1,599	3,762	1,421	894	355	932	345
その他経常費用	574	379	690	400	752	398	777	404	198	88	194	80
経常利益	1,549	2,580	940	1,852	1,717	1,370	1,511	1,139	491	258	402	155
特別損益 ²	△ 624	△ 89	57	△ 126	△ 272	△ 170	138	36	△ 19	15	76	80
契約者配当準備金繰入額	75	1,704	156	1,370	216	961	196	921	51	216	37	169
税引前当期純利益	849	786	842	355	1,229	238	1,453	255	421	57	441	66
法人税等合計	314	457	217	95	354	69	411	87	118	21	131	39
当期純利益	534	328	624	260	874	168	1,041	167	302	36	310	26

注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない
 (例: 2020.3期1Qは、「その他経常収益」内の「責任準備金戻入額」および「経常費用」内の「責任準備金等繰入額」に、それぞれ579億円を加算)

2. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績(単体)

		16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	19.3期 1Q	20.3期 1Q
総資産	百万円	81,543,623	80,336,414	76,832,508	73,904,576	74,957,570	73,454,169
旧区分		55,832,787	51,447,550	46,684,937	41,354,076	43,653,831	40,640,854
新区分		25,710,836	28,888,864	30,147,570	32,550,500	31,303,738	32,813,314
保有契約件数	千件	32,323	31,562	30,405	29,143	30,123	28,892
旧区分(保険)		16,972	14,411	12,484	11,048	12,122	10,747
新区分(個人保険)		15,350	17,150	17,921	18,095	18,000	18,144
保険料等収入	百万円	5,413,862	5,041,868	4,236,461	3,959,928	1,014,865	935,876
旧区分		1,322,308	1,002,816	755,221	590,340	159,135	124,020
新区分		4,091,554	4,039,051	3,481,240	3,369,588	855,729	811,855
経常利益	百万円	413,023	279,347	308,845	265,143	75,053	55,880
旧区分		258,059	185,250	137,074	113,981	25,899	15,585
新区分		154,963	94,097	171,771	151,162	49,153	40,295
当期純利益	百万円	86,338	88,520	104,309	120,958	33,933	33,672
旧区分		32,850	26,044	16,878	16,763	3,644	2,652
新区分		53,487	62,475	87,430	104,195	30,288	31,020
危険準備金繰入額	百万円	△ 123,864	△ 120,819	△ 139,678	△ 151,592	△ 36,671	△ 41,346
旧区分		△ 171,199	△ 172,881	△ 173,722	△ 173,590	△ 43,159	△ 43,130
新区分		47,335	52,061	34,043	21,997	6,487	1,784
価格変動準備金繰入額	百万円	70,100	6,444	128,031	△ 19,251	267	△ 15,669
旧区分		8,957	12,625	17,090	△ 3,686	△ 1,581	△ 8,008
新区分		61,143	△ 6,181	110,940	△ 15,564	1,848	△ 7,661
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 55,533	△ 50,454	△ 30,648	△ 50,292	△ 13,255	△ 11,700
旧区分		△ 55,533	△ 50,454	△ 47,674	△ 46,698	△ 12,332	△ 10,828
新区分		-	-	17,025	△ 3,594	△ 922	△ 871

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移(連結)

	16.3期	17.3期	18.3期	19.3期	19.3期 1Q	20.3期 1Q
	(億円)					
保険料等収入	54,138	50,418	42,364	39,599	10,148	9,358
経常利益	4,115	2,797	3,092	2,648	752	560
契約者配当準備金繰入額	1,780	1,526	1,177	1,118	268	207
当期純利益	848	885	1,044	1,204	340	337
純資産	18,829	18,532	20,031	21,351	20,392	20,876
総資産	815,451	803,367	768,312	739,050	749,583	734,557
自己資本利益率	4.4%	4.7%	5.4%	5.8%	-	-
株主資本利益率	5.9%	5.9%	6.7%	7.4%	-	-
株主配当	336	360	408	432	-	-
総還元性向	39.6%	40.6%	39.0%	118.9% ¹	-	-
基礎利益(単体)	4,642	3,900	3,861	3,771	988	908
保険関係損益	3,668	3,114	3,203	3,187	886	783
順ざや(利差益)	974	785	658	584	101	125

1. 2019年4月の自己株式の取得(約1,000億円)を含めた総還元性向

<EVに関する留意事項>

EVの算定にあたっては、EEV原則に則り、将来の実績に関して合理的な前提条件の設定が必要ですが、2019年7月31日の「日本郵政グループにおけるご契約調査及び改善に向けた取組」等を受けて、2019年6月末以降に適用する非経済前提について、当該取組等の影響を反映することを検討する必要性があります。

しかし、現時点で当該取組等の影響を、2019年6月末EVを計算するための非経済前提に反映することができないことから、2019年6月末のEVは非経済前提について合理的な説明ができる段階で計測し、速やかに公表いたします。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。